

平成 19 年 2 月 16 日

環境技術実証モデル事業検討会 御中

実証運営機関 特定非営利活動法人 山の ECHO
山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ

環境技術実証モデル事業
山岳トイレ技術分野からの提案（案）

環境技術実証モデル事業の事業化に向けて、実証事業をより効果的・効率的に実施することを旨とし、山岳トイレ技術分野から以下の内容について提案する。

- 〔 1 〕 ロゴマークの適用期限およびランク付けについて
- 〔 2 〕 一般市が実証機関を担うことについて
- 〔 3 〕 実証対象技術の通年受付について

提案〔1〕ロゴマークの適用期限およびランク付けについて

1. 現行制度に関する問題・課題

- (1) 当技術分野は、技術実証において季節変動や経年変化による影響を受けやすいため、短期間での実証では技術の性能を十分に把握しきれない場合がある。
- (2) 山岳地のトイレ整備現場では、技術導入後一定期間を経た段階での故障や不具合、また予定外の保守作業やそれに伴うコストが発生することが懸念されている。
- (3) ロゴマークの使用許可後の維持管理に関する調査を実施しないことで、所期性能を発揮しない技術が増えることは、ロゴマーク自体の信頼度を下げることにつながる。

2. 改善に向けた基本的考え方

- (1) 使用開始後の保守点検を定期的を実施することが望ましいことから、ロゴマーク授与とメンテナンスを効果的につなげることで、ロゴマークの権威を保持したい。
- (2) ロゴマークを授与される側にとって、授与されることによるメリットを一層明確にし、魅力あるものとするのが望ましい。
- (3) ロゴマークを授与する側にとって、ロゴマークの不適正な使用を防ぎ、より適正に活用することで、ロゴマークの有効性を上げることが望まれる。
- (4) ロゴマークそのものの権威、評価、信頼性をさらに上げることが望まれる。

3. 提案内容

- (1) ロゴマーク使用にあたっては、一定の期間限定とする。〔山岳トイレ技術分野〕でのロゴマーク使用は実証試験結果が報告され、審査が終了してから5年間とする。
- (2) 対象機種は自主的に定期的試験を5年間行い、5年後にデータの提出とともに簡易型実証試験により所期性能を満たす試験結果を得た場合は、新たに次の5年間を期限として「ゴールドロゴマーク」を発行することとする。

提案〔２〕一般市が実証機関を担うことについて

１．現行制度に関する問題・課題

- （１）自然エリアを多く有する一般市での実証ニーズが高いにもかかわらず、実証機関を担うことができない。
- （２）都道府県が実証機関を担うことによるメリットが明確でない。

２．改善に向けた基本的考え方

- （１）現場の状況により詳しい自治体の参画を促すことで、現場にふさわしいトイレ整備および維持管理の推進を図る。

３．提案内容

- （１）政令指定都市だけでなく、一般市でも実証機関が担えるようにする。
- （２）実証機関としての能力があるかどうかについては、実証運営機関が山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループでの検討を踏まえて判断する。

提案〔3〕実証技術の通年受付について

1. 現行制度に関する問題・課題

- (1) 実証運営機関が実証機関を選定し、その後に実証対象技術を公募する方法では、実証スケジュールがタイトになる。また、適切な時期を逃すことで、効率的な実証が困難になる。
- (2) 実証機関ごとに、実証可能な技術が異なる傾向にある。
- (3) 実証申請者からの実証要請がなければ、実証事業が成り立たない。

2. 改善に向けた基本的考え方

- (1) 本事業を広く告知し、拡充していくためには、申請手続きが一時期に固定している現状を変え、門戸を広くする必要がある。手続きを簡素化するとともに、時期的にもいつでも参画できるような方式にすることが望ましい。
- (2) 山岳地は気象変化や利用期間が山ごと異なるため、試験が全国一律に同じ条件ではない。その意味でも、試験期間が比較的自由に決められる条件を整備しておき、対象技術、対象地域による、申請の不便さを取り除いておく必要があると思われる。
- (3) 申請窓口を一本化し、実証要請や問い合わせに等に丁寧に対応できる体制づくりが求められる。

3. 提案内容

- (1) 実証機関および実証申請者による実証申請は年間をとおして受付ける。
- (2) 申請受付け機関を、実証運営機関に一本化する。